

## 被災自治体からの提言 ～熊本自身の経験から～

講師：熊本市 大西市長

### 【熊本地震の概要】

2016年4月14日午後9時26分、熊本地方でM6.5の地震が発生。

その後、28時間後の16日午前1時25分にM7.3の地震が起きた。

この地震災害からの教訓、問題提起、対処について大西市長の講演を聞いた。



### 【被害の状況】

・家屋被害 136,403 戸、被害総額 1兆6千億円、断水 326 千戸、停電 6 万戸であった。この中でも、水に関する大きな問題であるという話があり、まずトイレについて水で流せないことから1日でトイレが使えない状態になった。また、病院において特に透析については多量の水が必要ということで、透析治療に大きな影響が出たということであった。飲み水に使えるペットボトルの水は比較的届きやすいということだが、トイレや病院においての水の確保が重要であるということであった。

こういった中で、避難されている方がトイレに行くのを遠慮する、できるだけ行かなくていいようにと水分を取らないということが起きたということである。車の中で避難されている方などは、エコノミック症候群になりやすいことが問題視された。自宅での避難もできるのだが、相次ぐ余震からの不安で家に帰りたくないという方が避難所に来られるということであった。熊本市の災害想定者数は58,000人であったが実際は11万人であり、車やテントに避難をされている方に支給品を配りにくいという現状もあった。

車中泊やテントでの避難者においては実際の数が把握できにくく、避難先の状況においてはより良い避難先へ移動される方もおられるという状況で、中にはペットを連れて来られる方が、車中泊などをされるケースが見受けられたということであった。

避難場所においては市役所内にも避難をされている方がおられ、早く行政業務を復旧したいという思いはあったのだが、避難されている方がおられる中での業務はできない状態であった。支援物資の搬入なども日を追って多くなる中で問題が出てきたのは荷物が人的な問題などで下ろせない、集積地から被災地に送れないという状況であった。また、大きな問題としてSNSなどで悪質なデマが拡散されるということであった。

実例として、動物園からライオンが逃げ出したということであった。

こういった災害時の問題課題についての解決策として熊本市では下記のことを行なっ

ている。

- ・水不足については、貯水機能付き給水管というものを採用し、日頃から数トンの水が貯水でき、断水した場合でもその貯水槽から水が取り出せるものを市内 36 箇所に設置した。

- ・トイレについては、マンホールトイレというものを採用し、下水のマンホールの蓋を開けその上に直接仮設のトイレを設置し、水洗のトイレとするものを市内 120 箇所に設置した。

職員の安否確認においては LINE のグループ機能を活用し、連絡の取り合いや既読がつくだけでも安否確認ができると言ったメリットを最大限活用している。

- ・デマを抑えるために、市からの情報発信をした中での工夫として、「ライオンは逃げがことはデマです」と言った表現では「ライオンが逃げた」の最初のところだけがまた一人走りすることになる可能性があるので、「市のホームページで発表されたもの以外は 」という形で発表とした。

- ・備蓄倉庫には 何がいつどのくらい入っているのかを把握するというものであった。

## 「女性の視点を生かした災害に強い地域づくり」

講師：池田恵子(静岡大学教育学部教授同防災総合センター兼任教員)

### 〔概要〕

災害時の被害を拡大しないためには、性別や多様な立場の住民の視点を生かした地域防災体制と日常的な地域ネットワークの構築が不可欠。実践事例を踏まえた現実的な導入方法が提言された。

### 災害のデータから

死亡者の1/3は65歳以上の高齢者。=>地域を引っ張るのも65歳以上  
障害者の死亡率は健常者の2倍  
エコノミークラス症候群で死亡する方の50%は、家族や高齢者の世話をしているのは50~60代の女性

### 避難生活のジレンマ

#### 指定避難所

メリット・・・物資や支援の拠点となる。情報が集まる。  
デメリット・・・プライバシーがない。非衛生。

#### それ以外

メリット・・・プライバシーが守られる。  
デメリット・・・物資は自力。情報が来ない。

### 性別による被災困難の違い

#### 生活環境（プライバシー、衛生）

着替え、授乳、下着が干せないなど

- 乳幼児、障害をもつ人とその家族は避難所にいられない

#### 物資の不足と配布方法の問題

女性用品・下着不足、乳幼児用・介護用品の不足

- 男性のみによる配布
- 在宅避難者は物資を受け取れない
- 物流備蓄だけでは対応できない。バランスの問題。

#### 安全面の問題

ハラスメント、DV、性暴力の発生が懸念される。

- 非常時は日常以上に声があげにくい
- トイレなどは、男女を分ける
- 地域で女性が声をあげられる土台をつくる

### 立場による被災困難の違い

#### 健康面の困難

慢性疾患の悪化、感染症、生活不活発病、介護ニーズの高まり、  
ストレス・不眠が顕在化する

- 女性疾患（外陰炎、膀胱炎など）
- 妊産婦、褥婦の医療支援不足
- 男性はストレスを溜めがち、孤立

## 家庭・社会生活面の困難

- ライフラインがない中での家事や家族の世話
- 出勤の圧力・業務増加
- 地域の世話 ⇄ 炊き出し ※中高年や女性を中心

## 被災地支援に必要な連携

地域の防災力向上のため、地域防災会議に女性や高齢者、障害者など参画することで、多様な視点を取り入れる。

- ① 防災活動  
男女ニーズの違い、災害時要援護者、要配慮者への配慮
- ② 避難所の運営管理  
女性の参画推進、女性ニーズへの配慮
- ③ 応急仮設住宅の運営管理  
女性・要配慮者の参画、意見の反映
- ④ 物資の調達供給  
要配慮者等のニーズ、男女のニーズ
- ⑤ 地域の復旧・復興の基本方針の決定  
女性、障害者、高齢者などの参画
- ⑥ 防災まちづくり

## 好事例

- 女性たちの要望の積極的な掘り起し  
※別室での聞き取り、リクエスト票の活用と男性の理解
- 女性・男性ともにリーダーシップを積極的に発揮  
※女性リーダーを通じてようぼうを聞く
- 専用スペースでプライバシーの無い生活を支える  
※下着交換や体の清拭、授乳など  
※女性専用の物干し場、生理用品や下着を受け取りやすいよう工夫
- 女性自主防災倉庫
- 地域防災体制  
※ 女性防災リーダー
- 指定避難場所のスペース活用WS
- 女性グループによる防災学習会
  - ① 防災訓練で避難訓練だけでなく、避難所の運営訓練も必要。
  - ② トイレ、キッチン、ベッドが欧米と違う  
地面に寝られないことが必要。  
寝室と台所を分ける。  
学校を避難場所にしない。  
=> 教育を犠牲にしない+学校は生活するように作られていない  
100年前と避難所の状況は変わらない
  - ③ LGBT  
誰でもトイレを別に作る。
  - ④ 福祉避難所  
二次的に開かれる。ある程度、様子を見てからの対応になる。  
前提として一次避難所に福祉スペースが必要。

## 「災害大国ニッポン、体験的防災論」

講師：福岡政行(清溪セミナー常任講師・東北福祉大学特任教授)



### 第1章 天災と人災

東日本大震災から8年。災害関連死は、今も増えている。

災害には、天災と人災がある。津波は天災だが、原発事故は人災である。「福島原発が危ない」ということを東電はわかっていた。

### 第2章 ボランティアの現場報告

◇ 放射能は見えない。放射能は風で戻ってくることもある。

⇒風評被害が起こることもある。

◇ 保育園で、高台への避難し保育士と子ども達は無事だったが、途中、祖父母が迎えに来て帰して子どもは逃げ切れず亡くなった。園長先生は、責任を取って職を辞した。

◇ 一度は、避難した方が近所の年寄りが気になり戻ったところ、2回目の津波で亡くなった。

経験から学ぶもの

- 責任の取り方
- 津波は何回もくる
- 釜石の奇跡は奇跡では無い ⇒ 訓練の結果。

### 第3章 仮設住宅の在り方

仮設住宅では、まとめ役（リーダー）が大切。

ボランティアと上手く接する人でなら、支援の輪も広がる。

※中には、自分だけいい思いをしようとする人もいる。

### 第4章 危機管理こそ防災の原点

◇ 何かあった時の、とっさの判断力。そして声を出す。

= 危機管理の原点 ⇒ 被害を最小限にする

◇ 多賀城市 末の松山

貞観大地震のとき「末の松山」のある小山には津波が届かなかったことから、地震と津波の避難地として伝承されている。歴史を学ぶという事は大切。

◇ 近助 ⇒ 近所で助け合う

◇ 油断は禁物 ⇒ 最悪の事態を想定する

◇ ハードからソフトへ ⇒ 無駄な公共工事が多すぎる

## 第5章 安心して暮らせる仕組みづくり

例) シルバー食堂 (じじい、ばばあの寄り合いカフェ)

◇ 一人暮らしの高齢者の憩いの場

◇ ボケ防止

時間：10:00～15:00

費用：お茶・おつまみ 200 円、ランチ 500 円程度の低料金

スタッフ：調理 2～3 人、世話係 2～3 人

他にも元保育士、元看護師など

送迎：低床ワゴン車は自治体購入、

迎えに行く集合場所は予め決めておく (何回か巡回)

運転手は元警察・自衛隊・消防など運転のプロ

場所：空き店舗を自治体が借り上げて整備

※ 15 時以降は、子ども食堂に移行

➤ 勉強を見たり、昔遊びを教えたり⇒世代間の交流

※ 世話好きお節介おばさん (おじさん) がコディネーター

※ 自治体が協力して、有償ボランティア＝時給 200～500

※ 民官一体、初期投資は自治体負担

## 「男女共同参画と地方自治」

講師：坂東眞理子（昭和女子大学理事長・総長）



1. 世界男女格差指数（GGI:ジェンダーギャップ指数）149位中110位（2018年）

2. 各分野の女性の割合（各分野における「指導的地位」に女性が占める割合

政府目標2020年30%に届かない分野が多い

3. 衆参両院の女性の割合 衆議院 候補者 17.7% 当選者 10.1%  
参議院 候補者 24.7% 当選者 23.1%

4. 諸外国の国会議員に占める女性割合の推移（2016年8月）

スウェーデン	43.6%
ノルウェー	39.6%
ドイツ	36.5%
イギリス	29.6%
フランス	26.2%
アメリカ	19.4%
韓国	17.0%
日本	9.3%

※日本の女性割合は上昇傾向にあるものの（1995年2.7%）先進諸外国との格差は大きい。

5. 地方議会における女性議員の割合（H30年12月末）

都道府県議会	10.1%
市議会	14.4%
政令指定都市議会	17.2%
町村議会	9.9%
特別区議会	27.1%
（平均）	14.4%

6. 女性政治家を増やすための政策

クォーター制度（途上国では法律、北欧では政党）

パリテ法（政党助成金の減額、

ショートリスト（候補者選考での優遇）

※ 政治における男女共同参画を推進する法律 →日本

小選挙区制の国は女性が少なく、比例代表制の国はコントロールしやすい。

組織政党は女性候補者も当選（候補者に選べれるのが困難）

(1) 女性が立候補する障害

- ・妊娠・出産・育児・介護との両立
- ・家族の反対、家事への責任
- ・選挙資金
- ・人脈、人材、会計（公職選挙法）

(2) 女性は当選回数を重ねることで発言権を増す

- ・コア・ファンの維持【地区別後援会等】
- ・マネージメント、事務処理、対人関係
- ・新しい支持者の獲得（得意分野を広げる・・・新しい課題の発見）

(3) 市区町村議員

- ・高齢化、過疎化、低報酬
- ・無投票、定員割れ

7. 政治家の役割の変化

利益配分（補助金獲得）→ 痛み・負担配分

利害調整 → 目標提示

威圧・統率力 → コミュニケーション

清濁合わせの飲む → 清廉

有力者との関係 → マスコミ・世論

8. 女性政治家への期待

- ・知識・見識・ビジョンを持つ → 勉強する（生活体験だけではダメ）
- ・経験を積む（成功も失敗も）・決断・責任
- ・長所を発揮、短所を補う救援力の育成
- ・次代の潮流を読む力
- ・無私・高い目標



# 「真の地方創生と地方自治」

講師：片山善博（鳥取県知事 2 期・総務大臣）



《地方創生は、本来あるべき姿では無い》

- ・ 今回の参議院選挙では地方のことが語られていない、各政党の公約集には地方の疲弊。若者の流出。東京都との格差などが語られてない。
- ・ 東京は特殊出生率が全国最下位だ、地方からの流入で年間 10 万人増加している。東京に人口供給を行ってきた地方だが、地方が疲弊することで将来的に人口供給もなくなる。
- ・ 知事会では地方創生に関する評価、提言出されたが、地方の声を反映できていない。地方創生は効果を発揮出来ておらず人口減少は加速しており、第二の地方創生が検討されている。
- ・ 地方創生は課題に対する焦点が合っていない、目玉でもあったプレミアム商品券だが、消費喚起であり、GDP を増やす政策で、人口増加や若者の流失に効果はない。
- ・ ふるさと納税は地方での税の奪い合いを奨励したに過ぎず地方税を自治体の自力で行なわせ、足りない分を交付税にすべきである。

《自治体の役割を放棄しない》

- ・ 地域の課題は何かを地域で考え選択し政策を提案する。
- ・ 国に判断を求め、地方自治を放棄しているのではないか、地域で解決すべき課題に向き合えていない、地域本位で政策を考えるべきだ
- ・ 一つ一つの政策を是々非々で考え、悪ければ修正権を行使することズレを修正するのが議会の責任である。

《人口流出の原因はなにか》※働きたい仕事がない生産性・付加価値が低い

- ・ 地方には若者を引き留めておける雇用がない国が考えるのではなく地方が考えるべきである。
- ・ 製造工程を担う地域では、もとが 1,000 円で納品したものが都市では 20,000 円で売られている。
- ・ 製造工程より商品デザインやテレビ等の広告料が高い、製造過程を担う地域の収益は低い。
- ・ 公共工事は、大手ゼネコンが受注してしまえば地元業者には下請けしか残らない。地方創生は、地元企業に技術力と付加価値をつける必要がある。

《地域経済からお金が出て行く仕組み》※多くはエネルギー代（電気、ガス、燃料など）

自然再生エネルギーの活用し自給率を高める

- 地域からの最大の支出であるエネルギー代は毎日出てゆく、使えば使うほど地域からお金が出てゆく、石油等のエネルギー代は日本から出てゆくことになる。
  - 自然再生エネルギーの活用を考えるべきだ。地域の支出が増えれば地域経済は疲弊する。
- 移動手段の多くが車に頼る地域はそれだけで支出は大きい、公共交通を利用しやすい様に工夫することが公共交通政策として求められる。

## 所見

今回のセミナーでは災害について3つの講義があり、京丹後市において平成29年度は台風災害、平成30年度では7月豪雨災害と2年連続して甚大な被害に見舞われた。

第一講義では大西熊本市長が講師であり、熊本地震からの提言をされ、飲み水などのペットボトルは届きやすいが、日常生活に必要なトイレなど避難所や病院においての水の確保が重要であり、水分をとることを躊躇し、トイレを我慢するケースなどを報告された。

京丹後市では2年連続し水害に見舞われたが、地震災害も起こりうることは示唆されており備えが必要だ。

熊本では貯水機能付き給水塔を市内36カ所に設置し、断水した場合において直接水が汲みだせるようにした。

トイレについては、マンホールトイレを採用し、下水マンホール蓋を開け、その上に直接設置できるトイレを市内120カ所に整備するなど同市においても必要な視点ではないかと思う。

第二講義では女性の視点からの災害対応であり、性別の違いから災害困難の違いとしてプライバシーや衛生面といった事例を紹介された。

京丹後市では性別の違いや、立場による災害困難の違いが議論となっていないのではないかと感じる。

また、第三講義では津波の経験から、釜石の奇跡は奇跡ではない、防災訓練の結果であるとし、日頃の危機管理こそ防災の原点であることに言及されている。

第四講義では地方自治における男女共同参画について、海外の事例なども紹介され、女性政治家への役割や期待、政治分野への女性参画を示された。

京丹後市では22名の定数に3名の女性議員であるが、市議会議員に占める女性の割合が14.4%から見ると低いと言える。

第五講義は、地方創生について語られなくなっていることに言及し、施策や運用について問題があるならば改正を求めること、地方自治を放棄してはならない、真に住民と地域に視点を置いた地方創生を地域本位に考えるべきとされた。

地域からお金が出てゆく仕組みとして、エネルギー代や公共交通網について述べられたが、京丹後市では地域のエコエネルギー政策としては立ち止まってしまったと言え、地理的にマイカーに頼らざるをえない、車に頼らない公共交通網の整備が必要ではある。

